

At a Glance

創業



1691年
(元禄4年)

グループ会社数



国内 **39社**
海外 **337社**
(2023年12月末時点)

従業員数(連結)



24,815名
(2023年12月末時点)

自己資本比率



41.6%
(2023年12月期)

ネットD/Eレシオ



0.4倍
(2023年12月期)

ROE



14.8%
(2023年12月期)

ROA



9.5%
(2023年12月期)

PBR



1.1倍
(2023年12月期)

1株当たり配当金



125.0円
(2023年12月期)

森林保有・管理面積



国内 約 **4.8万ha**
海外 約 **23.8万ha**
(2023年12月末時点)

年間住宅供給戸数

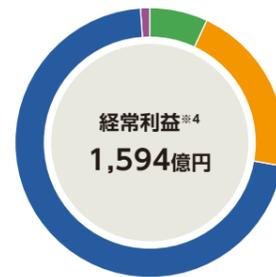
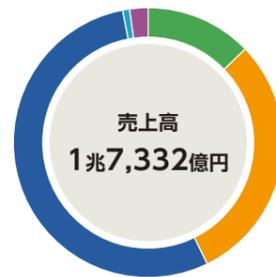


国内 **9,295戸**^{※1} 米国 **10,221戸**
豪州 **3,402戸** その他 **1,501戸**^{※2}
(2023年12月期)

※1 戸建注文住宅・賃貸住宅・戸建分譲住宅。
※2 米国、豪州、その他(欧州、アジア)の不動産開発における集合住宅・戸建賃貸等の合計、JV形式を含む。

2023年12月期セグメント別構成比^{※3}

- 木材建材 **13%** 2,361億円
- 住宅^{※4} **30%** 5,340億円
- 建築・不動産 **54%** 9,481億円
- 資源環境 **1%** 248億円
- その他 **2%** 260億円



- 木材建材 **7%** 112億円
- 住宅^{※4} **21%** 328億円
- 建築・不動産 **71%** 1,125億円
- 資源環境 **0%** 6億円
- その他 **1%** 22億円

※3 セグメント別構成比の算出にあたり、グループ間取引などの調整額(売上高△359億円、経常利益+2億円)は除いています。
※4 持分法会社の収益が入るため、経常利益を記載しています。

■ 木材建材事業 ◯ P.90

国内外での長年にわたる事業展開により構築したグローバルネットワークのもとで、適正に管理された森林から良質な木材を安定的に調達しているほか、グループ会社で製造している木材の流通も行うなど、取扱高国内No.1の木材・建材商社として、幅広く事業を展開しています。



■ 住宅事業 ◯ P.92

主力の戸建注文住宅事業に加え、そこで培った設計力・技術力を活かし、木ならではの心地よさを提案する賃貸住宅事業、分譲住宅事業、リフォーム事業、緑化事業などを展開しています。



■ 建築・不動産事業 ◯ P.94

米国、豪州、東南アジアなどを中心に戸建住宅や集合住宅の建築・販売を行うほか、商業複合施設の開発なども手掛けています。また、脱炭素社会の実現へ向け、米国と豪州、英国で中大規模木造建築プロジェクトに参画しています。2003年の米国進出から22年、住友林業グループを支える事業に成長しました。



■ 資源環境事業 ◯ P.98

国内やオセアニア、東南アジアで森林経営や森林アセットマネジメント事業を行うほか、国内では主に木質資源を有効活用する再生可能エネルギー事業を展開しています。



■ 生活サービス事業 ◯ P.100

有料老人ホームや在宅介護などの介護事業を中心に人々の暮らしをサポートする幅広いサービスを展開しています。また、産官学の協働プロジェクトとしてオープンした商業リゾート施設の開発に参画するなど、地域経済の活性化にも取り組んでいます。



歴史・沿革

木の可能性を引き出す サステナブルなビジネスモデル

1600s 1800s 1900s 1950s 1960s 1970s 1980s

1691

住友林業の創業

住友家が別子銅山を開坑。製錬のための燃料や坑木に使う木材の調達を担う「銅山備林」経営を開始



伊庭 貞剛 (住友史料館所蔵)

1865

広瀬幸平が別子支配人に就任

1882

「住友家法」制定

1894

伊庭貞剛が別子支配人に就任。「大造林計画」を開始

1899

鈴木馬左也が別子支配人に就任。「保続林業」の考えを確立



明治期に銅山経営の影響で荒廃した別子銅山 (住友史料館所蔵)



現在の別子の山並み

1909

住友総本店設立により住友家の山林事業は同店に継承

1919

住友総本店に林業課を設置

1948

財閥解体で住友の林業部門は6社に分割 (住友林業の設立)。その後2回の合併を経て東邦農林、四国林業の2社となる

建材商社・メーカーとしての進化

1950年代、高度成長期を迎えていた我が国では、新設住宅着工戸数の飛躍的な拡大などを背景に、木材に対する需要が急増していました。ところが、当時の国内林業は、第2次世界大戦後まもなく植樹された木々は生育の途上にあつたため、市場での木材供給量が不足していました。

こうした中、住友林業は国内他社に先駆けて外国産材の輸入を開始。国内外で建材の製造および木材・建材の流通・販売体制を確立し、取扱高国内No.1の木材・建材商社となりました。

国内外における住宅事業の拡大

1970年代に入ると、社会・経済情勢の変化に伴い、住宅政策が“量”の確保から住宅環境を含めた“質”の向上へと転換されました。

こうした社会の要請に応えるべく、当社は1975年、木造注文住宅事業に進出しました。国内外の木材調達ネットワークを駆使して高品質な木造住宅を提供し、「住友林業の家」は木造注文住宅のトップブランドに成長していきました。

さらに2003年には、木造住宅がメインである米国でも住宅事業を開始。その後、同じく木造住宅が主流の豪州においても住宅事業に進出しました。各エリアの住文化が色濃く反映される住宅市場において、経営姿勢を共有できる現地パートナーと組み、業容を拡大していきました。

1955

全国的な国内材集荷販売体制を確立。東邦農林、四国林業が合併し、四国林業を存続会社とし「住友林業株式会社」となる

1956

木材の輸入業務を開始

1955年のフィリピン材の取り扱いを皮切りに、マレーシア、インドネシアと事業展開を図り、1958年には、米材やニュージーランド材の取り扱いも開始



バンクバー港水面貯木場にて検品中の当社職員

1964

国内に本格的な合板製造会社を設立

1970

海外での製造事業を開始

インドネシアに、Kutai Timber Indonesia社を設立。合板を中心とした建材製造事業を本格的に開始し、海外製造事業の出発点となる

1975

木造注文住宅事業を開始



木造注文住宅

1977

緑化事業へ進出

1986

ニュージーランドに設立した Nelson Pine Industries 社 (NPIL) によるMDF製造工場を本格稼働



NPIL工場

住友林業の事業の原点「銅山備林」

住友林業の創業は、現在の愛媛県新居浜市にあった別子銅山が開坑した1691年にまで遡ります。銅の製錬に欠かすことのできない薪炭用の木材や坑道の坑木、またそこで暮らし、採掘や製錬に従事していた人々の家の建築用木材などを調達する「銅山備林」の経営を始めたことが事業の原点です。

「大造林計画」と「保続林業」の始まり

19世紀後半の別子銅山では、長年にわたる過度な伐採と煙害によって、周辺の森林が荒廃の危機を迎えていました。当時の別子支配人・伊庭貞剛は「国土報恩」の考えのもと、1894年、失われた森を再生させる「大造林計画」を樹立。多い時には年間200万本を超える大規模な植林を実施した結果、山々は豊かな緑を取り戻しました。その後、住友林業は森林の維持・育成や伐採・製材にも力点を置き、持続可能な森林経営である「保続林業」を確立させていきました。



伊予別子銅山絵図巻 (住友史料館所蔵)

すべての原点として受け継がれる「住友の事業精神」

住友家の初代、政友 (1585年～1652年) が残した「文殊院旨意書」。家人に商売における心得を説いたその冒頭には、「商事は言うに及ばず候えども、万事精に入れらるべく候」、すなわち何事も粗略にせず、心をこめて丁寧・慎重に取り扱うようにと記されています。また、住友には、信頼に応えることの大切さを説いた「信用を重んじ確実を旨とし」、目先の利益にとらわれることへの戒めである「浮利にはしり軽進すべからず」、住友の事業と国家・社会といった公益との調和を強く求める「自利利他公私一如」などの言葉も残されています。私たちは、長く続く歴史の中で先人たちが守り続けてきたこれらの言葉、そしてその根本にある考え方を「住友の事業精神」として今も大切に受け継いでいます。

歴史・沿革



高齢者介護事業の展開

2007年には高齢者介護事業に本格参入しました。我が国が超高齢社会を迎える中、介護付有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、デイサービスの運営を通じて、入居者の自立を支援しながら、一人ひとりにあわせた質の高いサービスを提供しています。

中大規模木造建築の推進

日本では、資源として利用可能な人工林が十分に手入れされず、森林の多面的機能の低下が懸念されています。木を使うことで森林を維持し、林業を再生していくことが急務となっており、2010年には公共建築物などの木材利用を促進する法律が施行されました。当社グループはこうした課題に応え、2011年より非住宅分野の木造化・木質化を推進しています。

また、木造建築は木材が吸収した炭素を長期間固定し、脱炭素化に大きく貢献します。鉄骨造やRC造に比べ、建てる時のCO₂を大きく削減できるため、国内外で中大規模木造建築の需要が高まっています。当社グループは、ネットゼロカーボンビル^{※1}の実現を目指し、日本だけでなく米国・豪州・欧州においても中大規模木造建築事業を推進しています。

※1 使用時に排出されるCO₂を実質ゼロにする建築物。



再生可能エネルギー事業の推進

2011年、当社グループは森林資源の価値に改めて着目し、再生可能エネルギー事業に進出しました。建築廃材や、林地で利用されずに残された木材を燃料として活用する木質バイオマス発電所を複数運営しています。

1990s

1990
東京証券取引所第一部に上場

1991
筑波研究所を設立し、建材・住宅・資源系の研究開発体制を一元化



筑波研究所 新研究棟

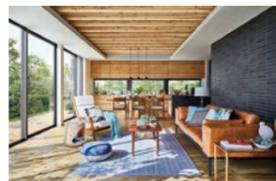
2000s

2003
米国で住宅事業を開始



シアトルの分譲住宅

2005
国内初木質梁勝ちラーメン構造(ビッグフレーム構法)を開発



My Forest BF

2007
高齢者介護事業に本格参入



グランフォレスト神戸御影

2008
豪州で住宅事業を開始



豪州Henley社モデルハウス

2010s

2011
国内での中大規模木造建築事業に進出



上智大学四谷キャンパス15号館 (2022年完成)

2016
売上が創業以来初めて1兆円を上回る

2018
米国での不動産開発事業を本格開始
環境木化都市の実現を目指す「W350計画」を発表

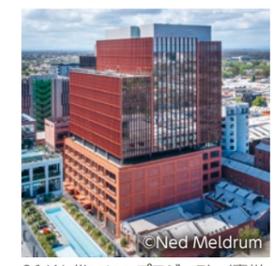
2020s

2021
米国での大規模戸建賃貸住宅開発事業に本格参入

2022
2030年を見据え、当社グループのあるべき姿を定めた長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を公表。その第1フェーズとして、3か年の中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」を開始

Mission TREEING 2030

2022
海外での中大規模木造建築事業に進出



36 Wellington プロジェクト/豪州 (2023年完成)

2022
米国でのFITP (Fully Integrated Turn Key Provider) 事業に進出

2023
森林ファンド「Eastwood Climate Smart Forestry Fund I」を組成



※2 当社グループは2020年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用。
 ※3 2020年12月期の会計期間の変更により4月～12月の9か月間の決算。
 ※4 2024年2月14日時点の期初計画。